

「消費税関係申告書等の様式の制定について」(法令解釈通達)新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>10 特定非常災害関係</p> <p>(1) <u>特定非常災害による消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)不適用届出書</u> <u>租税特別措置法(以下「租特法」という。)第86条の5第4項括弧書《納税義務の免除の規定の適用を受けない旨の届出等に関する特例》に規定する同項の規定の適用を受けようとする旨の届出書は、第40号様式「特定非常災害による消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)不適用届出書」により提出する。</u></p> <p>(2) <u>特定非常災害による消費税法第12条の4第1項不適用届出書</u> <u>租特法第86条の5第5項括弧書《納税義務の免除の規定の適用を受けない旨の届出等に関する特例》に規定する同項の規定の適用を受けようとする旨の届出書は、第41号様式「特定非常災害による消費税法第12条の4第1項不適用届出書」により提出する。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

改正後

第11号様式

消費税異動届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)
届出者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異動の内容	異動年月日	平成 年 月 日
	異動前の納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異動後の納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参考事項		
税理士署名押印 (電話番号 - -) 印		

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第11号様式

消費税異動届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)
届出者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異動の内容	異動年月日	平成 年 月 日
	異動前の納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異動後の納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参考事項		
税理士署名押印 (電話番号 - -) 印		

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第40号様式

特定非常災害

特定非常災害による消費税法 第12条の2第2項 不適用届出書
第12条の3第3項

収受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)
		納 税 地	(電話番号 - -)
	出	(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
税務署長殿	書	法 人 番 号	

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けたいので届出します。

設 立 年 月 日	平成 年 月 日		
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。		
対 象 課 税 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上 記 課 税 期 間 の 基 準 期 間	自 平成 年 月 日	左 記 期 間 の 課 税 売 上 高	円

※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受け、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の規定の適用を受けなかった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、前事業年度開始の日から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。
(詳しくは、裏面をご覧ください。)

被 害 の 概 要	
参 考 事 項	調整対象固定資産の仕入れ等の日 【平成 年 月 日】
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。
2. ※印欄は、記載しないでください。

(新設)

第41号様式

特定非常災害

(新設)

特定非常災害による消費税法第12条の4第1項不適用届出書

収受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納 税 地	(〒 -)		
税務署長殿	出	(フリガナ)			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
	書	法 人 番 号			

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けたいので届出します。

この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第1項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
上記課税期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の			
基準期間	至 平成 年 月 日	課税売上高	円		

※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受け、消費税法第12条の4第1項の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、その課税期間の前年の1月1日(法人の場合は前事業年度開始の日)から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。
(詳しくは、裏面をご覧ください。)

被害の概要					
参考事項	高額特定資産の仕入れ等の日 【平成 年 月 日】				
税理士署名押印					印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	年 月 日	部門番号	番号確認	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。
2. ※印欄は、記載しないでください。